

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は56.3% 3年連続低下

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も



本件照会先

豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク
松山支店
TEL:089-933-1221
FAX:089-933-9561

発表日

2026/06/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

愛媛県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』と回答した愛媛県の企業は、前年比5.4ポイント減の56.3%となり、3年連続で低下し、4年ぶりに6割を下回った。また、設備投資を「予定していない」企業の51.1%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する365社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目
調査期間：2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)
調査対象：愛媛県に本社が所在する365社、有効回答企業数は135社(回答率37.0%)

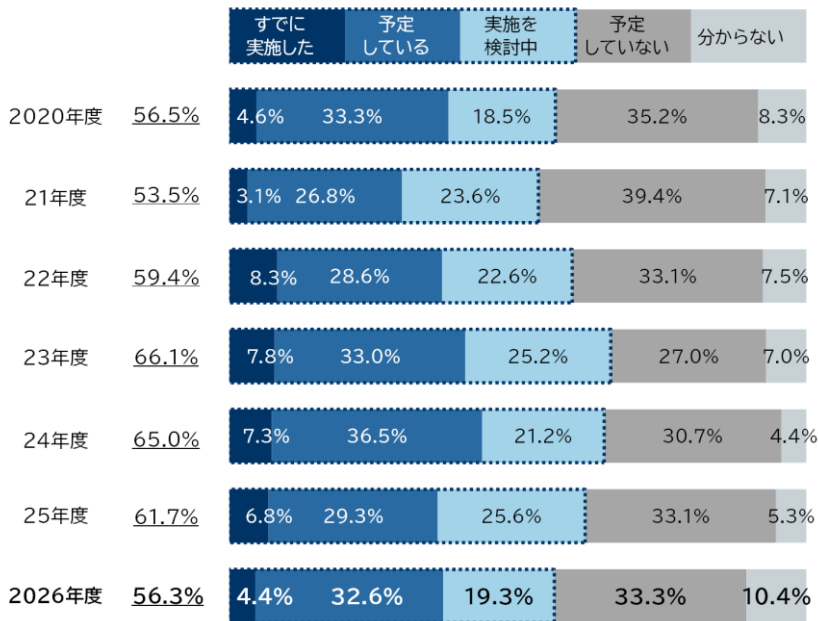
設備投資の計画が『ある』企業は56.3%、前回比5.4ポイントダウン 3年連続で低下し、4年ぶりに6割を下回る

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した愛媛県の企業は、前回調査(2025年4月調査)から5.4ポイント減の56.3%となり、3年連続で低下したほか、4年ぶりに6割を下回った。また、設備投資を「予定していない」企業は33.3%(同0.2ポイント増)となり、3年連続で増加した。

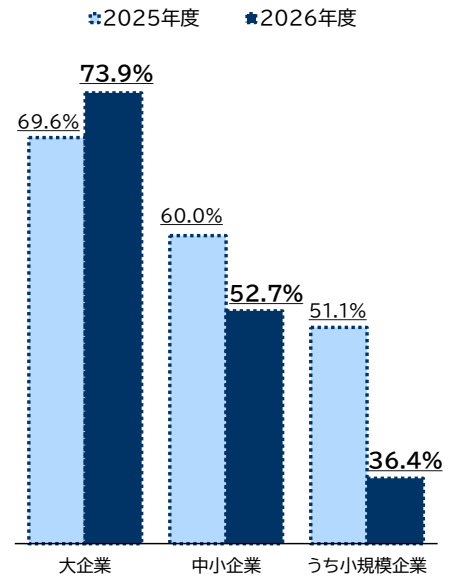
設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は73.9%と前年を上回った。一方で、「中小企業」は52.7%(前回比7.3ポイント減)、うち「小規模企業」は36.4%(同14.7ポイント減)であり、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「事業の安定運営を優先し、老朽化対応や生産性向上、省力化を中心とした必要最小限の内容にとどめる方針」(飲食料品製造)、「価格上昇が続いてどこかでは設備投資しなければならないが、時機を見る必要がある」(給排水衛生設備工事)などといった意見が聞かれた。

予定している設備投資、「設備の代替」が55.3%で突出 大企業の半数以上が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した愛媛県の企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が55.3%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(32.9%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(30.3%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(27.6%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(23.7%)が2割台で続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は35.5%となった。なかでも、「大企業」における割合は52.9%と半数以上にのぼり、「中小企業」(30.5%)を22.4ポイント上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、課題を認識しつつも十分なりターンが得られないことを危惧する声もあり、限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子がうかがえる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度				
		全体	大企業	中小企業	全体				
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	↓	55.3%	76.5%	49.2%	59.8%			
2	既存設備の維持・補修	↓	32.9%	35.3%	32.2%	35.4%			
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	↑	30.3%	41.2%	27.1%	28.0%			
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	↑	デジタル投資 27.6%	52.9%	47.1%	30.5%	22.0%	34.1%	25.6%
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	↑	35.5%	23.7%	41.2%	18.6%	19.5%		
6	増産・販売力増強(国内向け)	↑	17.1%	11.8%	18.6%	15.9%			
7	新製品・新事業・新サービス	↑	13.2%	17.6%	11.9%	11.0%			
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↓	11.8%	5.9%	13.6%	18.3%			
9	省エネルギー対策	↑	10.5%	11.8%	10.2%	7.3%			
10	物流関連(倉庫等)	↑	9.2%	5.9%	10.2%	7.3%			

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業76社。2025年度は82社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

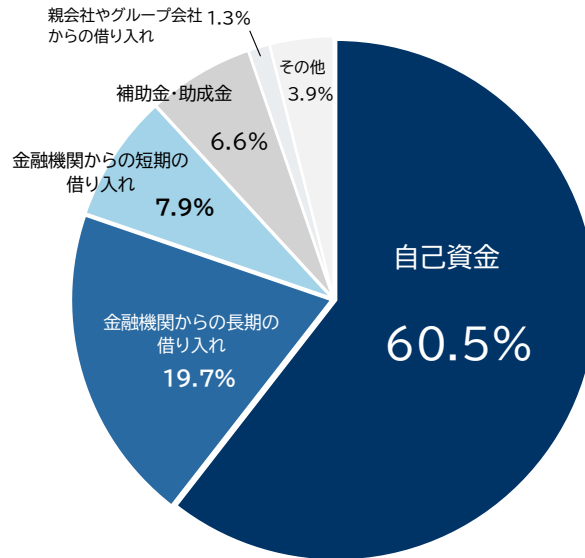
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が60.5%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』愛媛県の企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が60.5%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」(19.7%)や「短期の借り入れ」(7.9%)といった、金融機関からの調達は27.6%であった。自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の9割弱を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(6.6%)のうち、「大企業」は5.9%、「中小企業」は6.8%と、規模の小さな企業での活用が目立った。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業76社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が51.1%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」愛媛県の企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が51.1%で最も高かった(複数回答、以下同)。以下、「現状で設備は適正水準である」(17.8%)、「金利引き上げの影響」(15.6%)、「借入れ負担が大きい」「自社に合う設備が見つからない」「設備投資にかかるコストの上昇」「市場の需要がない」(各11.1%)が1割台で続いた。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 51.1%	100.0%	48.8%	40.9%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 17.8%	0.0%	18.6%	25.0%
3	金利引き上げの影響	↑ 15.6%	0.0%	16.3%	6.8%
4	借入れ負担が大きい	↑ 11.1%	0.0%	11.6%	6.8%
4	自社に合う設備が見つからない	↑ 11.1%	0.0%	11.6%	9.1%
4	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 11.1%	0.0%	11.6%	13.6%
4	市場の需要がない	↑ 11.1%	0.0%	11.6%	9.1%
8	投資のための借入見通しが立たない	↑ 8.9%	0.0%	9.3%	4.5%
8	手持ち現金が少ない	↑ 8.9%	0.0%	9.3%	6.8%
8	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 8.9%	50.0%	7.0%	15.9%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業45社。2025年度は44社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている愛媛県の企業は56.3%となり、その割合は3年連続で低下したほか、4年ぶりに6割を下回った。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられ、規模の小さい企業では前年に比べ落ち込みが目立った。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から0.2ポイント上昇し、中でも半数超が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング